

中央教育審議会生涯学習分科会（第104回）

社会的包摂に関する課題について検討する視点について

委員 清原 慶子

事務局案を踏まえて、以下に、審議の視点例を追加する方向で検討しました。（紫字）

＜社会的包摂と生涯学習・社会教育をめぐる問題の背景について＞

・2015年の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）では、「包摂性」が特徴の一つとされており、誰一人として取り残さずに、持続可能な世界を実現することが掲げられている。

・国及び多くの自治体では「持続可能な開発目標」（SDGs）の目標の実現に向けて、とりわけ、困難を抱える家庭や子供たちへの支援、外国人の家族や子供たち、障害のある大人や子供たちなどへの支援、いわゆる「引きこもり」など社会的に孤立しがちな若者や高齢者への支援を重視する傾向が強まっている。

・生涯学習・社会教育は、全ての人々の学習機会を保障する方向で発展してきている。そこで、困難を抱える家庭や子供たちへの支援、外国人の家族や子供たち、障害のある大人や子供たちなどへの支援、いわゆる「引きこもり」など社会的に孤立しがちな若者や高齢者支援を必要とする人々の基本的人権を尊重し、自立を支援し、共生していく方向性について、生涯教育・社会教育の立場から検討することは有意義である。

（1）社会的包摂に向けた生涯学習・社会教育の在り方・姿はどうあるべきか。

（審議の視点例）

- ・社会的包摂に向けた学びの姿は具体的にどのような形であるべきか。
- ・生涯学習・社会教育の果たすべき役割や強みは何か。
- ・社会的包摂に向けた生涯学習・社会教育の在り方・姿を検討する際には、A. 生涯学習・社会教育における学習内容として「社会的包摂」を設定する際の在り方・姿と、B. 生涯学習・社会教育の学習者として、外国人の家族や子供たち、障害のある大人や子供たち、いわゆる「引きこもり」など社会的に孤立しがちな若者や高齢者を位置付ける場合、とに分けて検討することが必要ではないか。
- ・学習者を外国人の子供・若者とする場合に、学校教育における外国人児童・生徒に対する日本語教育や補習授業等の外国人児童・生徒に対する特別な教育と、生涯学習・社会教育、あるいは首長部局の国際交流部門による取り組みとどのように区分するか、連携するか。
- ・学習者を障害のある子供・若者とする場合に、学校教育における特別支援教育と、いかに役割分担するか、連携するか。
- ・自治体行政において、社会的包摂に係る諸課題については、従来は教育委員会というよりは首長部局で対応してきている経過があり、生涯学習・社会教育の在り方を検討する際にも、教育委員会と首長部局の密接な連携が不可欠となるのではないか。

(2) 上記を実現するために、どのような課題があり、どのような方策が考えられるか。

特に、NPOや社会教育団体などの民間団体や人材の活躍・連携をどのように促進していくことが考えられるか。また、関係機関や行政の果たす役割や取組はどのようなことが考えられるか。

(審議の視点例)

◆社会的包摂に向けた学びに関する課題について

- ・福祉、労働、医療分野との連携
- ・学びに関し支援が必要な人を支援の場にスムーズにつなげること
- ・社会的包摂に対する人々の理解促進

◆支援を必要とする人々に生涯学習・社会教育の学習機会を提供する際の課題について

- ・外国人の家族や子供を学習者とする生涯学習・社会教育の機会について検討する際には、国や民族によって、言語、文化、習慣等に沿った対応が必要となるのではないか。
- ・障害のある大人や子供を学習者とする生涯学習・社会教育の機会について検討する際には、障害者差別解消法の規定に沿って、障害種別に適応した合理的配慮が不可欠であり、その具体的な在り方を検討することが必要ではないか。

◆支援を必要とする人々の生涯学習・社会教育における情報提供者・講師等としての活躍の在り方について

- ・支援を必要とする人々が学習者として学習機会を保障されるだけでなく、社会的包摂について学習する際の情報提供者や講師等として活躍する上での課題は何か。

◆自治体における教育委員会と首長部局との連携について

- ・社会的包摂に向けた学びの条件整備を進める際には、教育委員会と首長部局の密接な連携が必要ではないか。

◆民間団体の活躍・連携について

- ・民間団体が持続的・発展的に取り組む上でどのような課題があるか。また、取組を後押しするためにどのような方策が考えられるか。
- ・外国人を対象にしたサービスを提供している国際交流協会やNPO法人等、障害者を支援している社会福祉法人やNPO法人、いわゆる「ひきこもり」等支援を必要とする人々を支えているNPO法人等との連携にはどのような方策が考えられるか。

◆人材の活躍・連携について

- ・取組の中核を担う人材を育成する上でどのような課題があり、どのような方策が考えられるか。
- ・取組に対する多くの人々の主体的な参加を得る上でどのような課題があり、どのような方策が考えられるか。

◆関係機関や行政の取組について

- ・企業、大学、専門学校等がどのように取組に参画することが考えられるか。また、参画する上での課題は何か。

・生涯学習・社会教育行政の果たすべき役割は何か。また、取り組む上での課題は何か。

・社会的包摂についての生涯学習・社会教育を推進する上で、隣接自治体間の連携や広域連携の必要性はあるか、その際の課題は何か。

・国では他省庁が地域共生社会や健康長寿社会を推進しようとしており、重要な取組に生涯学習を位置付ける動向があるが、国における文部科学省と他省庁の連携における課題は何か。